

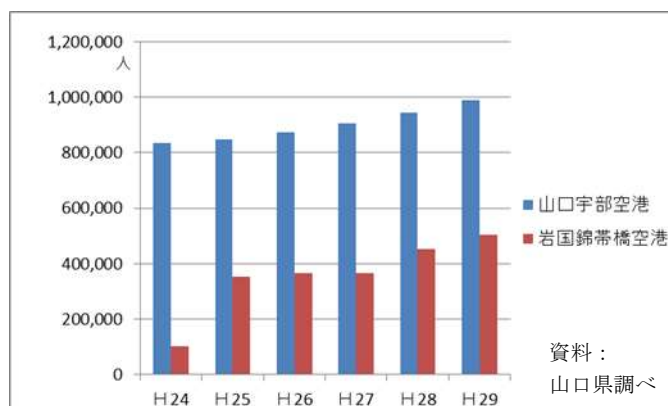
## ⑤ 交流を拡げる基盤整備プロジェクト

人やモノの流れの拡大を支えるため、2つの空港と5つの新幹線停車駅、高速道路・国道・県道等による充実した道路網や海外との自治体交流など、山口県が有する優れた交流基盤の充実を図ります。

### 1 これまでの主な取組と成果

#### 【国際定期便の就航・空港利用者数の増加】

- 山口宇部空港において、国内線の利用者数が6年連続で前年度を上回るなど順調に推移し2017（平成29）年度の年間利用者数は、98.8万人を達成  
また、山口宇部空港初となる韓国との国際定期便（冬ダイヤ）が2016（平成28）年11月に就航  
2017（平成29）年度の利用者数は17,618人（利用率は72.9%）を達成



台湾との国際便の運航について、2017（平成29）年には、開港後初となる、双方向連続チャーター便が実現

- 岩国錦帯橋空港において、開港以来の好調を維持し、2017（平成29）年度は沖縄便の通年運航により、利用者数は50.3万人と過去最高を記録

#### 【JR西日本との連携】

- JR西日本と地域振興に係る連携協定を2016（平成28）年に締結  
「幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーン」期間中を含め、2017（平成29）年7月～翌2月の間、新山口駅の臨時列車停車本数は対前年比約130%増

#### 【交通拠点と観光地とのネットワーク強化】

- 広域交通拠点と観光地の移動時間の短縮や、周遊ルートの形成に資する道路の整備により、観光客の利便性を向上
- 「休憩機能」、「情報発信機能」等を持つ「道の駅」の整備により、観光客等の道路利用者の快適性・利便性を向上
- 新幹線停車駅からの二次交通では、観光列車「〇〇のはなし」（まるまるのはなし）やJR美祿線の臨時快速列車「幕末ISHIN号」の運行、「元乃隅稻成神社」及び「角島大橋」等の県内の人気観光スポットを周遊する「やまぐち絶景満喫バス」の運行等により、交通拠点から離れた観光地へのアクセスを改善
- 山口宇部空港からの二次交通では、特にインバウンド向けとして、国際定期便を利用した訪日外国人旅行者を対象とした、空港から観光地までの乗合タクシーの運行を支援し、利便性を向上

### 【海外自治体との交流・外国人支援体制の整備】

- 中国・山東省、韓国・慶尚南道、スペイン・ナバラ州との姉妹提携等に基づく地域間交流をはじめ、ブラジルやペルー山口県人会をはじめとした在外県人会との連携、国際協力などを推進
- 2014（平成26）年にベトナム・ビンズン省と、2017（平成29）年にロシア・クラスノダール地方と、新たに覚書や協定を締結し交流を開始
- 研修会の実施等による県内各地域における外国人との共生意識の啓発に加え、非常時の外国人支援体制の整備を行うなど、多文化共生のまちづくりを推進

## 2 現状と課題

### 【県内2空港の利活用の促進】

- 山口宇部空港の国際定期便の通年化の実現に向けて利用拡大を図るため、路線の認知度向上が必要
- 各空港において、利用者への利便性向上や受入環境の整備が必要
- 岩国錦帯橋空港の沖縄線においては、路線の認知度向上や、安定的な団体旅行需要の掘り起しが必要

### 【魅力ある観光スポットへのアクセス性向上】

- 観光需要の拡大に向け、観光旅行者の利便性、快適性、回遊性等を向上させるための観光ルートの形成や「道の駅」の更なる機能の強化、観光地への交通アクセスの強化が必要
- 観光地周辺における観光旅行者の利便性の向上や安全性の確保及び景観に配慮した道路の整備が必要
- 県内各観光地等への周遊を促進するため、二次交通の充実を図ることが必要

### 【姉妹都市提携などの基盤の活用・外国人材との連携強化】

- 交流人口の拡大に向け、これまで培ってきた交流実績に基づく信頼関係、在外県人会ネットワークなどの強みを活かした取組や新たなニーズ、課題に対応した交流が必要
- 人口減少に伴い、県内総人口に占める外国人住民の割合が拡大し続けていることから、支援施策の継続とともに、外国人住民を地域づくりの活力とできる体制の整備が必要

## 3 今後の展開

これまでの取組により運航が開始した国際航空路線のさらなる拡大、交通拠点と観光地を結ぶ二次交通の利便性向上、幹線道路網等の整備、国際交流の活発化などにより、交流基盤の一層の充実を図ります。

## 【重点施策】

### ■20 交流を活発化する交通ネットワークの機能強化

#### ○ 県内2空港の交流拠点化の推進

- ▽ 国際定期便の通年化、国際チャーター便の運航拡大に向けた取組の推進
- ▽ 増便や航空ダイヤの改善、空港への交通アクセスの改善、岩国錦帯橋空港ターミナルビルの機能強化等による空港の利便性向上
- ▽ 近隣空港と連携した広域観光ルートの形成、団体旅行の開拓等による空港の利用促進
- ▽ 空港から観光地等への総合案内機能の充実など、国際線の環境整備の推進

#### ○ 新幹線の利便性の向上

- ▽ 県内駅への停車本数の増加やダイヤ改善等の利便性の向上に向けた、市町や関係団体と一体となった取組の推進
- ▽ 厚狭駅の内方線付点状ブロック等の整備によるバリアフリー化の推進

#### ○ 二次交通アクセス等の充実

- ▽ 絶景の観光地を巡る観光周遊バスの定着など、交通拠点から観光地を結ぶ、二次交通の充実
- ▽ 鉄道・バスにおける交通系ICカード※やバスロケーションシステム※等の導入促進

### ■21 広域的な交通インフラの整備

#### ○ 交流を支える道路網等の整備

- ▽ 広域交通拠点と観光地、観光地相互の移動時間の短縮、周遊ルートの形成に資する、山陰道をはじめとした幹線道路の整備の推進
- ▽ 観光客が快適に移動・観光できるよう、「道の駅」におけるトイレの洋式化や情報発信環境の整備などの推進
- ▽ 観光地周辺における交通の円滑化や歩行空間の整備及び景観に配慮した道路の整備の推進

### ■22 国際交流の推進

#### ○ 友好協定等に基づく海外自治体との交流等の推進

- ▽ 友好・姉妹提携先である山東省（中国）、慶尚南道（韓国）、ナバラ州（スペイン）との、交流人口の更なる拡大に向けた交流の推進
- ▽ ビンズン省（ベトナム）やクラスノダール地方（ロシア）との積極的な交流の推進
- ▽ 在外県人会との連携強化による情報発信や人材交流の推進
- ▽ 自治体間の交流を契機とした、民間等による文化、経済等交流の推進

#### ○ 多文化共生による地域づくりの推進

- ▽ 外国人住民の持つ文化特性を活かした地域の魅力創出の促進
- ▽ 県民、市町に対する、多文化共生についての意識啓発や人材育成
- ▽ 県、市町における多言語相談窓口の開設促進

#### 4 成果指標

指 標 名	現状値(2017)	目標値(2022)
山口宇部空港の年間利用客数	98.8万人	105万人
うち、国際便利用者数	2.2万人	5万人
岩国錦帯橋空港の年間利用客数	50.3万人	52万人
〔再掲〕国道・県道の整備完了延長	—	50km

#### 5 関連する県の計画

○やまぐち未来開拓ロードプラン ○おいでませ山口観光振興計画

#### 6 県民等に期待する役割

県 民	○山口宇部空港・岩国錦帯橋空港、新幹線を積極的に利用する。
市 町	○高速交通ネットワークの重要性を地域住民に広く周知し、県内2空港や新幹線の利用促進に努める。 ○県との連携を図り、道路等の整備を進める。
企業・団体等	○山口宇部空港・岩国錦帯橋空港、新幹線の効果的な利活用を図る。

#### 【用語解説】

※交通系ICカード：交通業者が発行しているICカードを指し、主に鉄道やバス等の公共交通機関で利用可能なICカードのこと。代表的なものとして「Suica」「ICOCA」「PASMO」等がある。

※バスロケーションシステム：無線通信やGPSなどを活用して、バスの現在位置や運行情報をバスターミナル等に設置したモニターやスマートフォン等に情報提供するシステムのこと。

## ⑥ 選ばれる観光目的地やまぐち実現プロジェクト

全国的に増加している観光客や訪日外国人旅行者を県内に呼び込むため、本県の持つ自然・景勝地・温泉などの資源や、「明治維新150年」による認知度向上を活かし、国内外から選ばれる魅力ある観光地域づくりを展開します。

### 1 これまでの取組と成果

#### 【観光力の強化】

- 「おいでませ山口観光振興条例」を2015(平成27)年12月に制定し、県民総がかりによる観光目的地山口県の実現に向けた取組を推進
- 山口県観光連盟(やまぐちDMO※)の体制整備を行い、「日本版DMO」として登録(2017(平成29)年11月)  
「やまぐちDMOツーリズム戦略」を策定(2017(平成29)年3月)し、本県観光の4つの力(ブランド力・発信力・おもてなし力・協創力)を高める取組を推進
- 観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」を2014(平成26)年度から展開  
2017(平成29)年度は、「幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーン」や、関係4県による広域観光プロジェクト「平成の薩長土肥連合」を実施
- 2015(平成27)年には、年間観光客数3千万人を突破

#### 【観光・交流施策の一体的推進】

- 美しい景観や整備された道路網など本県の特徴を活かし、国際レースの開催やサイクルスポーツ環境の整備など、「サイクル県やまぐち」Projectを推進
- トップスポーツクラブ(レノファ山口、アクト西京)の集客力・情報発信力を活用した誘客促進など、スポーツの力を活かした交流を促進
- 県立2美術館において、「雪舟」の水墨画や外国人から評価の高い浮世絵を展示するなど、やまぐちの文化力を活かした交流を促進

#### 【国際観光の推進】

- 2017(平成29)年インバウンド推進室を設置し、重点5市場(韓国、台湾、香港、タイ、中国)における、観光プロモーターの配置、県内視察ツアーの実施、旅行商品造成の支援を実施
- 東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向け、キャンプ地誘致、「ホストタウン」登録を推進《キャンプ地決定：5市 ホストタウン登録団体：県及び6市(2017(平成29)年度)》
- 多言語コールセンターの設置や無料公衆無線LAN環境の普及拡大など受入環境を整備
- クルーズ船誘致に向け「クルーズやまぐち協議会」を設置(2014(平成26)年)し、県・市町・関係団体等の推進体制の構築や寄港環境の整備を推進

## 2 現状と課題

### 【「明治維新150年」を活かした観光施策の展開】

- 更なる誘客拡大や観光需要の増大のため、キャンペーンによって磨き上げた観光素材を活用した取組が必要

### 【ニーズ分析に基づいた戦略的な施策展開】

- 日本版DMOとして、期待される機能を発揮していくため、専門性の高い民間人材の配置や、新たな事業展開の企画立案に活用する継続的なマーケットリサーチが必要

### 【歴史、文化、豊かな自然、温泉などの県の魅力を活かした取組の推進】

- 萩市内の世界遺産群や、瑠璃光寺五重塔、錦帯橋など全国的な知名度を有する観光資源に加え、元乃隅稻成神社や角島大橋なども絶景として近年注目度が上昇しており、これらを活かした取組が必要

一方、温泉地としてのイメージや、ふぐ以外の多彩な食の魅力への訴求が十分でないため、効果的なプロモーションが必要

- 来訪者の滞在時間延長や観光消費の拡大を図るため、観光客のニーズに沿った参加・体験型観光等の開発等が必要
- 「サイクル県」としての認知度向上や地元定着を図る取組が必要
- トップスポーツクラブと連携した取組の強化、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした新分野スポーツ（BMX等）推進に向けた取組、本県ならではの文化資源を活用した魅力発信が必要

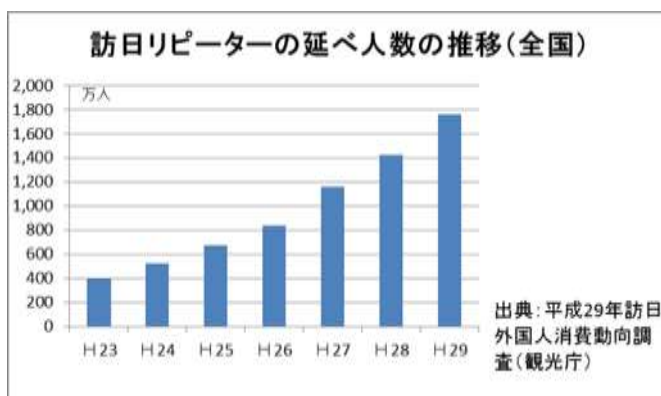
### 【インバウンドにおける潜在力の活用】

- 全国の外国人延べ宿泊者数に占める本県割合は、0.13%（2016（平成28）年）と低位にあり、国全体で増加するインバウンド需要を確実に本県に取り込むことが必要

- 訪日リピーターや個人旅行者が増加しており、多様化する旅行者ニーズや旅行形態への対応や、県内を安心して快適に周遊できる受入環境の充実が必要

- 東京オリンピック・パラリンピック等の好機を確実に活かすため、キャンプ地の誘致活動を継続するとともに、キャンプ中の県内周遊につなげる取組が必要

- クルーズ市場の世界的な需要拡大が見込まれる一方で、各自治体間の競争も激化していることから、売り込み戦略を明確にした誘致活動の展開が必要



### 3 今後の展開

「やまぐち幕末ISHIN祭」の成果やDMOの分析力を活かした観光力の強化、サイクル県やまぐちの取組や、スポーツ・文化等と一体となった交流施策の推進、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機としたインバウンドの一層の推進など、国内外からの更なる誘客の拡大を目指す、新たな観光戦略を展開します。

#### 【重点施策】

#### ■23 「明治維新150年」を契機とする「やまぐちDMO」による観光力の強化

- 「明治維新150年」の取組を活かした展開
  - ▽ 「やまぐち幕末ISHIN祭」を通じて構築した「維新ブランド」は本県の強みであり、これまでの取組の成果を活用し、さらに「全国ブランド」に発展
- 「やまぐちDMO」による魅力ある観光地域づくりと新たなプロモーションの展開による観光需要の拡大
  - ▽ 「歴史」、「絶景」、「食」、「温泉」等の観光資源を活かしながら、やまぐちDMOの行うマーケティングリサーチに基づいた、新たなプロモーションの展開
  - ▽ 「幕末維新回廊」の成果も活かし、集客力ある文化施設等を観光素材として県内観光周遊につなげるための、旅行会社等へのプロモーションの展開
  - ▽ 2021年開催予定の「山口県央連携都市圏域博覧会（仮称）」など、市町の取組と連携した誘客の推進
- 観光客の心をつかむ付加価値の高い商品・サービスの開発
  - ▽ 観光産業の「稼ぐ力」強化に向けた取組の充実
    - ▶ 体験型観光コンテンツの開発など、滞在時間の延長や観光消費の拡大につながる新たな商品・サービスの開発支援
  - ▽ 特産品等を観光資源として積極的にPRすることによる、特産品需要や誘客の拡大
  - ▽ 制度融資「おいでませ山口観光振興資金」等による事業者の取組支援
  - ▽ 大規模ホテル等の耐震化の早期事業着手の促進

#### ■24 誘客拡大に向けた観光・交流施策の一体的推進

- 「サイクル県やまぐち」を通じた交流の促進
  - ▽ 誘客の拡大につながるシンボルイベント（大規模大会等）の誘致活動の推進
  - ▽ 県内を快適に周遊できる環境の整備や、ツアールートの設定
  - ▽ 県境を越えたルート設定等、近隣県との連携によるツアー催行に向けた取組の推進
- スポーツの力を活用した交流促進施策の展開
  - ▽ 合宿誘致、トップクラブ招聘による交流試合、アスリートとの交流イベントの開催
  - ▽ 観戦に訪れた関係者やサポーター等を県内周遊へ結びつける仕組みづくり

## ○ 美術館等を核とした文化施策による交流の促進

- ▽ 美術館や博物館を核に、地域と連携した一体感のある文化資源の魅力発信による誘客の拡大
- ▽ 県立2美術館のコレクションを活用した展覧会開催等による交流人口の拡大
  - 画聖「雪舟」を核として、生誕600年に当たる2020年を中心に、地域と連携したプロジェクトの展開

## ○ MICE※誘致による交流人口の拡大

- ▽ 大規模コンベンションや企業向け小・中規模研修等を対象としたMICE誘致の推進
- ▽ 新分野スポーツ等の大会誘致や、文化資源を活用したMICE誘致の推進

## ■25 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とするインバウンドの拡大

### ○ 世界に向けた誘客対策の強化と受入環境の充実

- ▽ 重点5市場（韓国、台湾、香港、タイ、中国）を対象とした取組の実施
  - 個人旅行者をターゲットとした、県内周遊促進やテーマ型旅行のプロモーション実施
  - JR西日本や近隣県との協働による広域での誘客プロモーションの強化
  - 現地旅行会社等を招聘した県内観光地視察ツアーの開催
- ▽ 欧米豪や東南アジアの市場開拓に向けた取組の実施
  - 東京都と連携した欧米豪からの誘客に向けた広域周遊ルートの作成
  - 国際定期便が就航する近隣県などと連携した情報発信や周遊ルートの造成
  - 中国5県と連携したシンガポール等における現地相談会・説明会の開催
- ▽ 県内を快適に周遊できる受入環境の整備
  - キャッシュレス決済システム導入の普及啓発
  - 多言語案内表示等の整備促進

### ○ クルーズ船の誘致推進

- ▽ クルーズやまぐち協議会を中心とした、クルーズ船誘致体制の強化
- ▽ 県内各港の特色や地域の観光資源を活かした戦略的な誘致活動の展開  
県内周遊の促進と経済効果の拡大に向けた取組の推進
- ▽ 大型クルーズ船の受入促進のための寄港環境の整備

### ○ キャンプ地誘致やホストタウン登録による交流施策の展開

- ▽ キャンプ地誘致やホストタウン登録の拡大に向けた、市町と一体的な取組の推進
- ▽ 他県と連携した誘客の拡大やキャンプ実施の際の県内周遊の促進
- ▽ ホストタウン登録等を活用した、大会終了後の継続的な交流や交流分野の拡大

### ○ 県内2空港の交流拠点化の推進〔再掲〕



#### 4 成果指標

指 標 名	現状値(2017)	目標値(2022)
観光客数(年間)	3,125万人 (2016)	3,400万人以上
延べ宿泊者数(年間)	466万人(2016)	550万人以上
サイクルイベント参加者数(年間)	9,600人	30,000人
県立美術館の入館者数	24万人 (2013～2017平均)	25万人以上 (2018～2022平均)
外国人延べ宿泊者数(年間)	9.3万人(2016)	20万人以上
クルーズ船寄港回数(累計)	146回 (2013～2017)	400回 (2018～2022)

#### 5 関連する県の計画

- おいでませ山口観光振興計画
- 山口県スポーツ推進計画
- やまぐち文化芸術振興プラン

#### 6 県民等に期待する役割

県 民	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本県の持つ多彩な魅力を感じ、地域への誇りを持つことにより、来県者等への積極的な情報発信を行う。</li> <li>○資源の磨き上げや観光地域づくり、交流活動へ積極的に参加し、観光客に対する心のこもったおもてなしを実践する。</li> </ul>
市 町	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の関係者による自主的・主体的な取組を調整、支援する。</li> <li>○地域の観光資源の磨き上げや観光施設等の整備、おもてなしの気運を醸成することにより、地域が一体となった魅力ある観光地域づくりを進める。また、県等と連携を図りながら積極的に情報発信する。</li> <li>○県や他市町と連携した一体的な魅力向上の取組を推進する。</li> </ul>
企業・団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○観光地のイメージアップやおもてなし向上の中心的な役割を担い、関係者間の連携を図りながら、観光客のニーズに対応した、質や満足度の高いサービスを提供することにより、魅力ある観光地域づくりを進める。また、県や市町等と連携を図りながら、スポーツ・文化等の取組と連携した交流施策に取り組むとともに、積極的に情報発信する。</li> </ul>

#### 【用語解説】

※DMO (Destination Management/Marketing Organization) : 様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体。

※MICE : 企業の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、各種団体・学会等が行う会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。



## ⑦ 国内外での新たな市場開拓プロジェクト

国内外の需要を県内に取り込み、モノの交流拡大により県内経済を活性化するため、大きな需要のある大都市圏や海外において、県産品や農林水産物、県内企業の技術などを売り込み、新たな市場を開拓します。

### 1 これまでの取組と成果

#### 【大都市圏への売り込みやブランド化】

- 民間出資により、売り込み機能の核となる「地域商社やまぐち株式会社」を設立（2017（平成29）年）  
地域商社オリジナルブランド「やまぐち三ツ星セレクション」を立ち上げ、商品開発やプロモーションを実施
- 県産農林水産物等について、トップセールスをはじめとする「ぶちうま売込隊」のPR活動を展開し、大都市圏での「やまぐちブランド」の認知度向上や販路開拓を推進  
日本酒は10年連続で出荷量が増加、あまだいやのどぐろが高値取引されるなど定番ブランドとして定着

《酒、あまだいの出荷数量の推移》

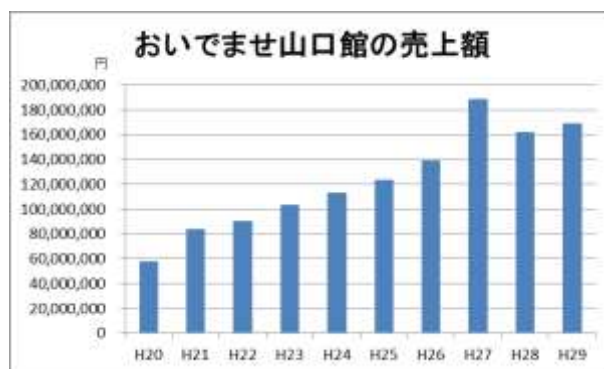
区分	出荷数量					対比		
	H24	H25	H26	H27	H28	H26/H24	H28/H26	H28/H24
日本酒（k1）	3,404	3,571	4,137	5,742	6,745	122%	163%	198%
あまだい（t）	291	240	267	280	368	92%	138%	126%

※出典：県酒造組合、漁業・養殖業生産統計

- 首都圏におけるアンテナショップ「おいでませ山口館」を拠点として、観光情報の発信と多彩な県産品の販路開拓を推進

#### 【中小企業・農林水産物等の海外展開】

- 中小企業の海外展開について、やまぐち産業振興財団、国際総合センター、JETRO等と連携し、企業ニーズに応じたハンズオン支援等を実施
- 県産農林水産物等の海外輸出について、「ぶちうま売込隊」による海外でのPRや情報発信の実施により、インポーターや百貨店との連携のチャンネルが確立  
2014（平成26）年からの4年間で輸出展開を図る国・地域数は3倍、海外輸出事業者は7倍、商品は10倍に増加。



資料：山口県調べ

#### 【産業インフラの輸出促進】

- 「水産インフラ輸出構想」を策定（2016（平成28）年）し、漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かして、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムに高いニーズがあるベトナムに対し、パッケージでの水産インフラ輸出を目指す取組を推進

## 2 現状と課題

### 【大都市圏における地域間競争】

- 首都圏等での地域間競争を勝ち抜くため、県、市町、地域商社が一体となって、魅力的な商品開発や更なるブランド化、プロモーション活動等に取り組むことが必要
- 県産品の競争力を高めるため、首都圏等への物流コストや輸送時間の課題への対応が必要
- ブランドとして定着した日本酒やあまだい等に追随するブランド品目確立のため、品質向上と安定供給によるブランド力の強化や、新たなブランド商品等の掘り起こしが必要

### 【中小企業・農林水産物等の海外展開】

- 東アジアへの海外展開に加え、成長著しいアセアン地域への海外展開を目指す中小企業や、TPPや日EU・EPAなどのメガFTAの交渉進展により、北米や欧州等への展開に関心のある企業が増加
- 一方で、海外ビジネスの知識・経験・ノウハウ等を有する人材が不足しており、的確な海外展開取組方針の策定に苦慮している企業への支援が必要
- 農林水産物や加工品等の輸出増に向けて、これまで培ってきたネットワークを強固なものに発展させ、商談やプロモーションを実施していくことが必要  
また、競争力強化のために輸出コストの削減を図ることが必要

### 【産業インフラの輸出促進】

- 水産インフラ輸出構想の実現に向けて、県内企業のベトナム国キエンザン省での事業展開を目指す取組の支援が必要

## 3 今後の展開

山口県のブランド力を全国区に高めるとともに、成長する海外市場での展開を拡大するため、地域商社と連携した県産品や県産農林水産物等の売り込みの強化、県内中小企業の海外展開や県産農水産物等の海外販路拡大、産業インフラの輸出等への支援を行います。

### 【重点施策】

#### ■26 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

##### ○ 地域商社と連携した県産品の売り込み

- ▽ ECサイト※等の新たな販売チャンネルの構築、フィンテック※事業会社と連携したマーケティングや情報発信の強化
- ▽ 県、市町、民間、関係団体等が一体となって売り込みを行う新たな仕組みづくり
- ▽ 宅配やバス等の民間事業者と連携した貨客混載の導入の検討など首都圏への物流機能の強化
- ▽ 運送業者と連携したECサイト「ぶちうま産直市場」の取扱品目拡大や、地域商社との連携による「やまぐちブランド」の高級店舗への売り込み強化

## ○ 首都圏アンテナショップの拠点機能の強化

- ▽ 地域商社を始め関係団体等と連携した首都圏での県産品等の魅力発信や売り込みの強化

## ○ 県産農林水産物等のブランド力強化に向けた戦略的な取組の推進

- ▽ はなっこりー、きじはた、長州黒かしわなど消費ニーズの高い品目について、需給連携の仕組みを確立することによる、品質向上と生産拡大の推進、及び安定供給による経営体の所得向上の推進
- ▽ 萩たまげなす、長門ゆずきち、あまだいなど、やまぐちブランド品目やG I 商品登録※品目などについて、一層のブランド力強化対策の推進
  - ▶ 「ぶちうま売込隊」による売り込み強化
  - ▶ 農業大学校生や法人と連携したブランドフェア等や商談会開催 など
- ▽ マハタ・クエ・和牛など評価が高い県産農林水産物について、やまぐちブランド登録やG I 商品登録の促進

## ○ 魅力情報の発信強化

- ▽ メディア、SNS等を活用した、山口県の効果的な売り込み、情報発信の推進

## ■27 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

### ○ 中小企業の海外展開の促進

- ▽ 企業との強いネットワークや経営ノウハウを有するやまぐち産業振興財団を支援拠点とした海外展開の支援
- ▽ やまぐち産業振興財団との連携による、日中経済交流促進協会等と強いネットワークを有する国際総合センターを支援拠点とした、中国への海外展開の促進
- ▽ やまぐち産業振興財団、国際総合センター、JETRO※、JICA※、県内金融機関等で構成する産学公金連携組織「海外展開支援会議」の設立による総合的な支援の支援
- ▽ アセアン地域をターゲットに重点的な支援の実施
- ▽ 中国・台湾での取組支援に加えて、メガFTAを契機として企業ニーズの増加が見込まれる欧米等に対する支援の実施
- ▽ 貿易実務を担う海外展開人材の育成や、外国人留学生の県内就職支援の実施

### ○ 産業インフラの輸出促進

- ▽ 水産インフラ輸出構想の具現化に向けた、県内企業のベトナム国キエンザン省での事業展開の促進
- ▽ 水産インフラ輸出構想の推進状況を踏まえた他分野での展開に向けた検討・助言等

### ○ 県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大

- ▽ 全国に先駆けた「山口県版エクスポーター」の取組の展開
- ▽ 台湾・香港・上海への輸出品目の増加と安定取引の確立や、アセアン諸国等の新たな市場開拓の推進
- ▽ 「ぶちうま売込隊」による情報発信、売り込みの強化

#### 4 成果指標

指 標 名	現状値(2017)	目標値(2022)
地域商社取扱商品の販売者数	1者	100者
ぶちうま産直市場の発注件数	1,019件	1,800件
中小企業の海外展開成約件数	3件/年	25件/5年
農林水産物等の輸出商品数	75商品	150商品

#### 5 関連する県の計画

- やまぐち農林水産業成長産業化行動計画（仮）      ○新たな産業戦略の指針

#### 6 県民等に期待する役割

県 民	○県産品や県産農林水産物等への理解を深め、様々な活動の中で、国内外への積極的な情報発信を行う。
市 町	○県等と連携を図り、積極的な情報発信を行う。 ○地域の農林水産事業者や中堅・中小企業等の主体的な取組に対する積極的な支援や環境づくりを進める。
企業・団体等	○6次産業化・農商工連携や、国内外に向けた需要拡大、販路開拓等の取組に努める。

#### 【用語解説】

※E Cサイト：インターネット上で商品を販売するウェブサイトのこと。

※フィンテック（FinTech）：プロジェクト③に掲載

※G I 商品登録：品質等の特性が産地と結びつき、地域等から高い評価を得ている農林水産物等の名称を、国が知的財産として登録（保護）する制度。（下関ふく、美東ごぼうが登録）

※JETRO（ジェトロ）：日本貿易振興機構。2003（平成15）年10月1日に前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された経済産業省所管の独立行政法人。日本の貿易の振興に関する事業、開発途上国・地域に関する研究を幅広く実施している。

※JICA（ジャイカ）：国際協力機構。2003（平成15）年10月1日に設立された外務省所管の独立行政法人。政府開発援助（ODA）の実施機関の一つであり、開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的としている。前身は1974年（昭和49年）8月に設立された国際協力事業団。

## ⑧ やまぐちへの人の還流・移住・定住促進プロジェクト

東京一極集中が見直され、地方の良さが改めて注目される中で、本県の人口流出の流れを食い止めるため、本県の魅力や存在感を高め、県内への人の還流や移住・定住を促進します。

### 1 これまでの取組と成果

#### 【移住の推進】

- 県、市町、関係団体等からなる「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を2015(平成27)年9月に立ち上げ、移住促進に取り組み、移住相談件数は、2013(平成25)年度の2,402件から、2017(平成29)年度には6,762件と2.8倍に増加
- 移住者同士が支え合う「やまぐち移住倶楽部」を2016(平成28)年6月に設立し、交流会の開催や「やまぐち暮らしアドバイザー」の配置等によりネットワークを拡大するとともに、「移住コーディネーター」を配置し、移住者を支援

#### 【山口県への県外人材の就職・就業】

- 県外大学と就職支援協定を締結して連携を図りながら、県外在住の県出身学生やその保護者等に向け県内就職関連情報を提供  
《就職支援協定を結んだ県外大学数（累計）：22校（2017（平成29）年）》
- 「山口しごとセンター※」にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業の成長戦略実現に必要な都市圏に在住するプロフェッショナル人材の地方還流を促進  
《プロフェッショナル人材のマッチング件数 平成28年度：21件、平成29年度：24件》
- 県外から本県に移住して農業を開始するなど移住就農への関心の高まりを踏まえ、2017(平成29)年度から首都圏を中心に新規就業者の募集活動を強化

#### 【政府関係機関の移転等の実現】

- JAXA「西日本衛星防災利用研究センター※」及び（国研）水産研究・教育機構と山口県との水産共同研究拠点「山口連携室※」の移転を実現
- 防衛装備庁艦艇装備研究所「岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称）※」の整備に向けた取組を推進

## 2 現状と課題

### 【移住・定住へとつなげる取組の強化】

- 本県人口の社会増減は、若い世代を中心に、依然として大幅な転出超過が続いており、更なる移住の促進が必要
- 移住相談件数は6,000件を超えるが、移住者アンケートによる「YY！ターン」実績数は年間約1,700人（2017（平成29）年度）であり、希望者を着実に移住につなげる取組が必要
- 地域や地域の人々と多様に関わる者である「関係人口」にも着目し、将来的な移住につなげる取組が必要

### 【県外人材の県内就職促進】

- 県外に進学した学生に対して県内企業の情報を着実に届けていくため、県外大学との関係強化が必要
- 県内企業のプロフェッショナル人材ニーズは高いが、マッチング数はその一部にとどまっており、マッチング支援の強化が必要

### 【政府関係機関等の移転の促進】

- 政府関係機関や企業の本社機能の移転、東京圏の大学のサテライトキャンパスの設置など、地方への人の流れを生み出す全国的な動きに積極的に対応し、山口県への誘致を進める取組が必要

## 3 今後の展開

移住を希望する若者等に山口県の魅力や暮らしやすさを伝え、移住者や関係人口の増加に向けた取組や定住を支える取組を充実するとともに、農林漁業への移住就業の推進や、県外に進学した大学生のUターン就職の促進、企業の本社機能の誘致活動など、県内に人を呼び込む取組を強化します。



## 【重点施策】

### ■28 「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターンの推進

#### ○ 移住の働きかけ、相談対応・情報提供、受入支援の充実強化

- ▽ 「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を主体とした、全県的な取組の推進
- ▽ 山口県への移住に関心がある層への相談支援等の強化
- ▽ 潜在的な移住希望者が「やまぐち暮らし」への理解を深められる取組の推進
- ▽ 地方暮らしに対する若者のイメージを変える取組の推進
- ▽ 「やまぐち移住倶楽部」の活動を通じた移住者の受入支援体制の充実・強化

#### ○ 二地域居住の推進等による「関係人口」の拡大

- ▽ 二地域居住者をはじめ、地域や地域の人々と多様に関わる者である「関係人口」との関わりを継続しつなぎとめることで、将来的な移住につなげる取組を推進

#### ○ 国の地方生活実現政策と連携した取組の推進

- ▽ UJIターンによる起業や就業者への支援の充実
- ▽ 全国の若者や移住希望者等に対して訴求力のある、就業や事業承継等のマッチングの仕組みの構築

### ■29 県外人材の県内への就職の促進

#### ○ 県出身学生を中心とした県外人材の県内就職対策の強化

- ▽ 就職支援協定を締結した県外大学との関係強化や大学生ネットワークの構築による県内就職促進の取組充実

#### ○ 県外からのプロフェッショナル人材等の確保

- ▽ プロフェッショナル人材戦略拠点と山口・東京・大阪のやまぐち暮らし支援センターが一体となり、多様な人材の本県への還流を推進

#### ○ 全国トップ水準の支援策による農林漁業新規就業者の確保・定着〔再掲〕

### ■30 政府機関等の県内への移転の促進

#### ○ 政府関係機関の更なる誘致の促進

- ▽ 新たな政府関係機関の移転に向けた国への働きかけの実施
- ▽ 移転した政府関係機関と連携した、本県の産業振興や地域活性化の取組の推進

#### ○ 企業の本社機能の県内移転の促進

- ▽ 首都圏等に本社を置く企業への本社機能の移転等に向けた誘致活動の推進

#### ○ 大学のサテライトキャンパス等の県内設置の促進

- ▽ 国動向を踏まえた、東京圏大学のサテライトキャンパス等の県内設置の促進

#### 4 成果指標

指 標 名	現状値(2017)	目標値(2022)
移住者アンケートによる「YY！ターン」実績数（移住者数）	1,745人	10,000人 （5年間）
県外人材（大学生含む）の県内就職者数（累計） （山口しごとセンター登録者）	1,018人/5年	1,475人/5年
〔再掲〕農林漁業新規就業者数	788人/4年	1,100人/5年
本社機能の移転・拡充件数	1件	10件

#### 5 関連する県の計画

- 山口県中山間地域づくりビジョン      ○やまぐち雇用・人材育成計画
- やまぐち農林水産成長産業化行動計画（仮）

#### 6 県民等に期待する役割

県 民	○移住者に対する相談や助言など、各地域への円滑な移住・定住に向けた取組を行う。
市 町	○地域住民をはじめ、県や関係団体等と連携しながら、地域への移住・定住を促進する。
企業・団体等	○県外人材の就職や農林漁業への移住就業による人材の受入を積極的に行い、移住・定住を促進する。

##### 【用語解説】

※山口しごとセンター：プロジェクト③に掲載

※JAXA「西日本衛星防災利用研究センター」：国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）の衛星データの防災等利用・研究推進に係る連携拠点。2017（平成29）年2月、県産業技術センター（宇部市）に設置。

※山口連携室：国立研究開発法人 水産研究・教育機構と山口県との水産共同研究拠点で、2017（平成29）年4月、水産大学校（下関市）に設置。

※岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称）：防衛装備庁艦艇装備研究所が、水中無人機等の研究を効率的かつ効果的に実施するため、岩国市に整備する試験評価施設。2021年度運用開始予定。